

選挙制度と政党制度

—M. デュヴェルジェの仮説をめぐって—

宮 沢 健

は し が き

M・デュヴェルジェの「政党の研究」(Les Partis Politiques, Paris, 1951) はそれが政党の一般理論の構築をめざすパイオニア的な研究であったためにさまざまな点において多くの論議を呼びおこした。中でも、政党制度の形成における選挙制度の効果を重視した部分は末だに物議をかもしているといえよう。即ち彼は、投票制度の政党制度に及ぼす一般的な影響を(1)比例代表制は硬直性、自主性に富み、かつ安定的である多様な政党を伴った体系を促し、(2)二回投票・多数代表制は柔軟性・妥協性に富み、かつ安定的である多様な政党を伴った体系を促し、(3)小選挙区・一回投票・多数代表制は独立的な主要政党間で政権の交替が行われるような二党制を促す、と三通りに定式化し、特に小選挙区・一回投票・多数代表制が二党制を助長するという点に関しては「これは本書で定式化された凡ゆる仮説のうち、最も真の社会学的法則と呼ぶにふさわしいものであり、小選挙区、一回投票・多数代表制と二党制の間には殆ど完全な相関関係が存する」⁽¹⁾ と論じたのであるが、この仮説が論義の的となった理由は「選挙制度が政党制度を決定する主要因であるならば、また選挙制度がより小規模で過激な政党の発生を全面的に抑制する手だてとなり得るならば……指図的な提言は立法者による制度の意識的な改変を通じて行われることになる。」⁽²⁾ (ランシマン) ということも可能になるからである。勿論、デュヴェルジェの仮説をここまで発展させることには問題がある。彼は一応、「投票制度の影響はブレーキ乃至アクセルのそれになぞらえ得る。政党数の増大は他の要因の結果として生じるものであり、選挙制度の如何はそれを助

長するか妨げるかである。投票制度は真の推進力とはならず、この点での決定的な影響は国民生活のイデオロギーとか社会・経済構造といった局面である。」⁽³⁾ としているのであって、決して政党制度のちがいを一義的に選挙制度という技術的要因に帰しているわけではない。しかしそれにも拘らず先に示したランシマンの理解は決して荒唐とは云い切れないのである。それは彼の説明が随所で破綻を来たして、選挙制度が政党制度の形成に与る主要な原因と考えている姿勢がかなり明瞭にうかがえるからである。一例を挙げれば彼は現在、多党制が機能しているドイツ・イタリア・フランスに一回投票・多数代表制度を導入した場合を想定して、西独においては疑いもなく中間政党の分極化が進展して二党制の方向に進むであろうこと、イタリアにおいては一方が共産党という全体主義政党になるから謂ゆる二党制とは異なるが二党体制が生じるであろうこと、そして多党制が深く根を下したフランスにおいてはこれら二国と同じ効果はうまないであろうが長い時間をかければ話は別であることを予断している⁽⁴⁾。従来から選挙制度と政党制度の相関関係ないし相互依存関係を説く学説は少ないが、それらはメリアムに代表的であるように、⁽⁵⁾ 選挙制度が政党制度の原因であるというよりはむしろ結果であるとするもので、この点でデュヴェルジェの論議はかなり趣を異にしているのである。彼の「国民的要因を重視するあまり技術的種類の一般的要因を過少評価してはならない」、という極めて多義的な表現も如上の文脈の中で捉えるとき、先に引用したブレーキ・アクセル論とは相当異なる意味内容をもつことになるのではあるまいか。そしてもしそうであるとすれば、彼の仮説は正しくランシマンに見られたように、立法者による制度の意識的な改変という問題を介して、デモクラシーの生存能力に対する関心に鋭くかかわってくることになる。本稿で彼の仮説を検討するのも基本的には、こうした関心によるものである。

1. 仮説の基本的構図

仮説の定式化に先立ってデュヴェルジェが着目したのは、ヨーロッパ及び英領地域の、従来、二党制であった諸国が、前世紀末から今世紀初頭に

かけて示した政治発展の図式であった。すなわち、社会主義政党の出現によって従来の保守・自由の二党制が崩れ多党化の傾向が強まったが、やがて選挙法を改正したベルギーを除いては中間の自由党に、分極化、ないし保守党との融合化の現象が生じ一方を社会主義政党とする新たな装いの下に二党制が回帰したという一般的な図式である。

さて、この発展図式の理論化に当って彼は、(1)二党制が自然であること、(2)とはいえ既成政党の分裂、ないし新党の誕生による増殖は避けられぬこと、(3)小選挙区・一回投票・多数代表制度は自然の傾向を助長するが、他方、比例代表制度と二回投票・多数代表制度は自然の発展を妨げ(2)の傾向を促すこと(4)そのちがいは両制度の技術上の要因と投票者の心理的要因の協働によって生じること、の四点から論議を進めている。

まず第一の点であるが、彼は、「……二党制は事物の本質にかなっているように思える。すなわち政治的選択は通常、二者択一というかたちをとる。政党は必ずしも常に二元的とは云えないが、傾向は必ず二元的である。凡ゆる政策は二種類の解決のうちのいずれか一方の選択を意味しており、凡ゆる妥協的な解決でもどちらか一方に片寄っている。このことは、政治に中間は存在しない、つまり、中道政党は十分存在しうるが中間の傾向も中間の教義も存在しないということと同じである。」と主張している⁽⁶⁾。従って、フランスのように多様な政治的見解があり、それを反映して右と左の二つの対極の間に多様な政党が存在する場合でも、“秩序”と“変革”，ないし“教権”と“反教権”といった基本的な問題が最大の争点となるときはそれらの政党はいずれかの極に結集するのであるから、フランス社会の基底にも二党制に向う自然の動きがあるということになる。そしてデュヴェルジェは第三共和制下の急進黨や、第四共和制下の社会党と人民共和派が辿った運命の中に分極化現象の好例を見出している。

次いで第二の点であるが、彼は、二党制が自然であるという考えは意見の内部分裂と意見の重層化という現象によって限定を受けると主張している。すなわち、分裂に関して云えば、“革新”と“保守”という基本的な二元性は更に各々の中で“極端”と“穏庸”という二次的な対立を内包し

ており二元性が損われないのはそれらの対立が悪化しないかぎりにおいてである、という限定である。新党誕生の場合は当然このケースであると考えられる。重層化に関して云えば、いかに二元性が自然であると言っても対立線（自由経済と計画経済、教権と反教権、親西欧と親東欧といった）の複数化に伴って互に多くの部分を共有しながらも他と同一でないような政党が対立線の数の倍数だけ成立するという限定である。

第三点は改めて説明を要さないがただこの部分が二党制と小選挙区・一回投票・多数代表制度との相関関係から帰納されている点は注意を要する。そしてこの点の選挙制度と政党制度の因果関係を言う上に彼が最も重視しているのは、同じ時期に多党化の衝撃をうけたところでも選挙制度の相違に応じて異なる政党制度が結果されているという英国とベルギーの比較が教えている事実である。すなわち、英国とベルギーはいずれも前世紀末から今世紀初頭にかけて、社会主義政党の抬頭によって多党化の衝撃を受けたが、一貫して多数代表制度をとった英国では自由党の凋落が進行してほどなく二党制が再生し、一方、カトリック政党（英国の保守党に類似した存在であった）が社会党と直接、対峙することを嫌って1900年に比例代表制度を導入したベルギーでは、カトリック党の期待に違わず没落の運命を辿っていた自由党が蘇生し多党制が展開した⁽⁷⁾。更にオーストラリア、トルコの例も挙げられているが基本的には右と同じ意味をもつ事実である。また、二回投票・多数代表制度に関しては経験的というよりはむしろ理論上の論議である。

さて、第四の、(3)の事実の理論化の点であるが、まず、技術的要因とは、小選挙区・一回投票・多数代表制度が不可避的に得票数と議席数の間に不均等を生じること、それも「二党で争われる多数代表制度においても敗者は常に勝者に比して過少に代表されるが、第三の政党がある場合、第三党（最も弱い政党）は他の二党がうき目を見る場合とは比較にならないほど過少に代表される」ことであり、心理的要因とは、投票者が一般に死票を投じることを嫌うという心理をもつことである。そして彼は、これら二つの要因が協働して弱小政党の消滅を促す、つまり、「小選挙区・一回投票・

多数代表制度の下に三党が機能している場合、第三党に投票を続ける者はじきに自分の投票が無駄になることに気付く、そこから、より大なる悪をふせがんとして他の二者のうちの悪のより少ない方に自然に支持政党を変えようという傾向が出てくる」と論じるのである。勿論、(2)の傾向を認める以上、「この“分極化”の効果は新党が最も弱い政党であるがぎりぎりに致命的に作用するが、新党が既成の一政党のうちのいずれかを追い抜いた場合、今度はその政党に不利に作用する」、という意味であることは論を俟たない⁽⁸⁾。比例代表制度の場合は過少代表がなく、従って前述の心理的要因が作用しないと考えるわけであるが、このことは二回投票・多数代表制度の場合にも殆ど当てはまるとされる。何となれば、第一回投票の場合には過少代表が生じず、弱少党派といえども第二回投票で妥協により自党の勢力を議席に反映させようという機会をもつからである。

2. 仮説への主要な批判

この仮説の批判は大別して立論過程にかんするものものと理由づけにかんするに分けられる。

立論過程に関する最も有力な批判はアーロン・B・ウィルダウスキーのものであるが、彼は例外の説明の中にデュヴェルジェの論理的破綻を見出している。「小選挙区、一回投票、多数代表制と二党制の間には殆ど完全な相関関係が存在する」という彼のいわゆる「真の社会学的法則と呼ぶにふさわしいもの」には1911年以前のスウェーデン、1920年以前のデンマーク、及び今日のカナダの三つの例外があるが、批判に先立ってデュヴェルジェの説明をみると概要、次のようになる。「スウェーデン及びデンマークが示す例と共通してこの例（四党が存在しているカナダの例）から小選挙区、一回投票、多数代表制度の影響範囲が限定されるという可能性が出てくる。それは個々の選挙区で二党制をうむ傾向をもつが対立関係は地域によって異なる。したがって、小選挙区・一回投票・多数代表制度は地方政党の成立、ないし全国政党の地方政党化をもたらす可能性をもつ」。したがって、「小選挙区・一回投票・多数代表制度の真の効果は地方的二党制に限

定される」。「それにもかかわらず、政党内部における党機構の集権化の発展と、その結果としての、政治問題をより広い全国的観点から眺めようとする傾向が自然にその投票制度によってもたらされた地方的二党制を全国的なものにする」。したがって、それらの例外は基本的にはこの仮説に反する事実ではない。勿論、「この選挙制度は二党制の方向に働くといっても、それはこの選挙制度が凡ゆる障害にもかかわらず、必ず、また絶対的に二党制を導くことを意味しているわけではない。基本的な傾向にはそれを減じたり、阻んだり、とどめたりする多くの他の傾向が結びついている。しかしこうした限定があるとはいっても、尚、われわれは二党制は小選挙区・一回投票・多数代表制度の（マルクスの言う）“鉄の法則”であると考えうる。」⁽⁹⁾

このような説明に対し、ウイルダウスキーが問題にするのはデュヴェルジェが仮説の適用範囲を選挙区に一旦、限定しておき乍ら、“政党機構の発展”という新しい要因を導入することによって再びその適用範囲を拡大して、結局、結論を変えなかった点である。彼はここにR・マートンのいう「仮説的なスキームと実際の観察との矛盾をその状況での他の要因に帰することによって、観念的な分析を他からの批判と論駁から免れさせる“だからその誤り” (and so fallacy) と、「分析から除かれているものを認識しえないで、結論が、ある状況の中の若干の要素にはあてはまらなくても現実の複雑な状況にはあてはまるとする具体性をとりちがえた誤り (the misplaced concreteness fallacy) という方法論上の二つの誤りの典型を見出す⁽¹⁰⁾。こうした彼の批判がきわめて重要なのは、それが、先にみた帰納過程の誤りを、論理性を貫くには例外が余りにも多すぎるという点を介してアプローチの無理に帰因せしめている点である。つまり、彼の批判はデュヴェルジェの方法論全体に対するものなのであって、この点を彼は仮説の定立過程全体に対する次のような批判的分析のうちに簡潔に表明している。

(1) 歴史的進化の過程を通じてある体系、構造、ないし制度“X”が支配的になるか、ないしは少くもあらわれることが予期される。

(2) “X” は“事物の自然”に一致しているように思える。したがってそれは“自然”である。

(3) 要因“Y”はXと結びついており、Xのあるところにわれわれは通常Yを見出す。

(4) 要因YはXをうむ傾向がある。これは作業仮説として確立される。

(5) 例外はあるが、それらは他のいくつかの要因を導入することによって説明されるような特別の条件の結果であるので作業仮説を無効にしない。

(6) 例外が見出される諸国の経験は二つの結果のうちの一つを導く。すなわち、(a)現象のより小さい範囲を包含するために一時的に修正される。(b)例外は着目されるが最初の仮説の本質に影響しないと述べられる。

(7) 結局、XをうむのにYと一緒に働く一つ以上の他の要因の存在が見出される。

(8) YのみがXをうむのかどうかということが問題になる。答はイエスとノーの両方である。つまり、YはXを導くが、これは単に「基本的な傾向」をあらわしているにすぎず、「それを減じ、はばみ、とどめる他の多くの傾向と結合している。」

(9) この命題に関する論議が完了した後に著者は最初の命題を限定、ないし修正なしに使用しつづける。

さて、アプローチの部分はここに示した(1), (2), (3), 及び(4)の過程に当るが、彼にいわしむれば「デターミズムと神秘主義」の信念に依拠し、かつ「多因分析を拒否するアプローチ」ということになる。⁽¹¹⁾ そしてこの点が歴史的・社会的・文化的要因を重視する立場をとる人々の最も問題にするところである。例えば、G・E・ラボウは、人間にまつわる事象は個有の歴史性に支えられた個別的現象のレベルで考察されなければならないという凡そデュヴェルジェが志す政党学 (Stasiology) とは相容れない立場から、デュヴェルジェは基本的なテーゼを入替えて、多党制が比例代表制を、また二党制が小選挙区・一回投票・多数代表制を惹起したと

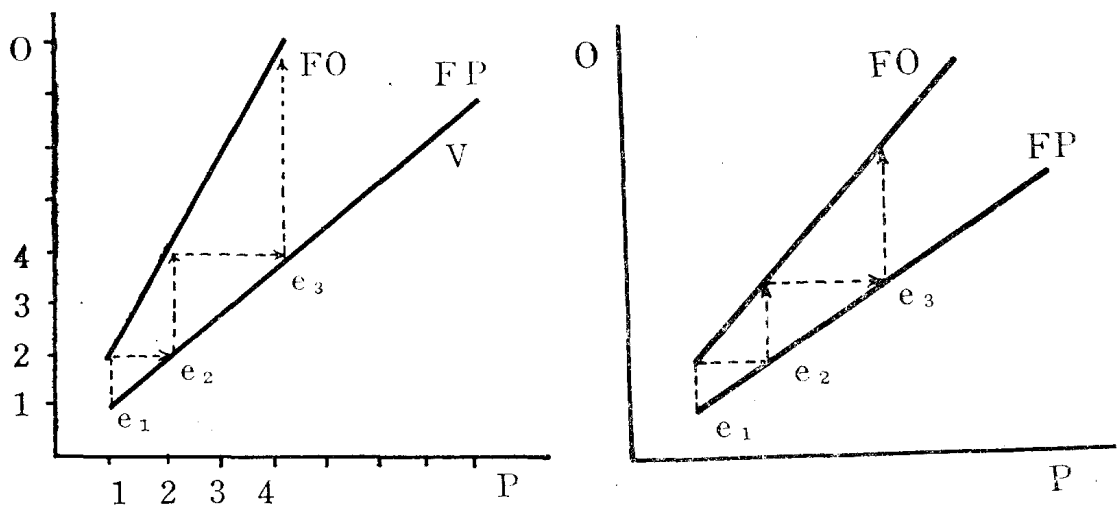
か、ないしは政治的不安定は戦争や侵入から結果し、安定は逆の状況から結果することを立証すべきであったと考えている。⁽¹²⁾ また、S・H・ピアもデュヴェルジェの構造的アプローチ——構造的に同一の状況（この場合には選挙制度の一致と考えて差仕えない）の中に一致した傾向を確認しようとする——では権威構造、価値体系といった政党研究にとってきわめて本質的な側面への分析が欠落せざるを得ない点を指摘している。例えば英国においては伝統的な権威概念が政治という仕事を国王と議会、今日では政府と反対党、という二つの権力間の“協議”に変化させた点を、フランスにおいては人民革命とクーデタという二つの伝統が民主主義的立憲主義の伝統と正統性を競っており、ここから過激主義政党の存在とそれに伴う政治的意見の錯綜が結果されている点を、そしてアメリカにおいては自由主義的諸価値が全浸透的であることと封建的伝統が欠如している点を理解することがそれぞれの政党制度の形成と機能を理解する上で基本的であるとされるのであり、結局、「比較研究の第一の仕事は“公共の意識”の特殊な形態の発見に努めることであると主張される。⁽¹³⁾ さらにエプシュタインも同じ立場から“Political Parties in Western Democracy”の中で批判を述べているがここでは省略する。

次いで第二の理由づけに対する批判であるが、これには技術的要因に関するものと心理的要因に関するものがあげられる。小選挙区・一回投票・多数代表制度の下では第三党以下が過少に代表されるというデュヴェルジェの見解に対して、ランシマンはそれは選挙区の問題を無視した議論であるとの見解をとり、「第三政党は、特定の選挙区に集中的にあらわれる支持形態をもつ代表を、英国政党制度の下でも一貫して獲得しうるものである。このことは、アイルランド国民党や、多くの重要な事例について労働党にもあてはまる真理である」、と主張している。⁽¹⁴⁾ 第三政党の支持者は自分達が投票を無駄にしていると感じているものだというデュヴェルジェのいわゆる心理的要因に関してはコリン・レイズがするどい反論を提起している。⁽¹⁵⁾ まずレイズは、政党の形成に関して何らの抑制も加えられない選挙を前提として、「政治的意見の数(O)は形成される政党の数(P)の

時差関数として増加の傾向を示す」という仮説をたてる。意見の増加を FO カーブで表わし、形成される政党数を FP カーブで表わすとする上
の仮説は 1 図のように図示できる。つまり、「2 回目の選挙の時 (e_2) には
意見の増加 (O_2) に対応して、1 回目の選挙の時 (e_1) 存在した政党数
(P_1) より多くの政党数 (P_2) が存在することになる。」この際、 $O_2 > P_1$
であれば O の増加の割合はいつでもよいが一般に $2P_1 \geq O_2 = P_2 \geq P_1 + 1$ の

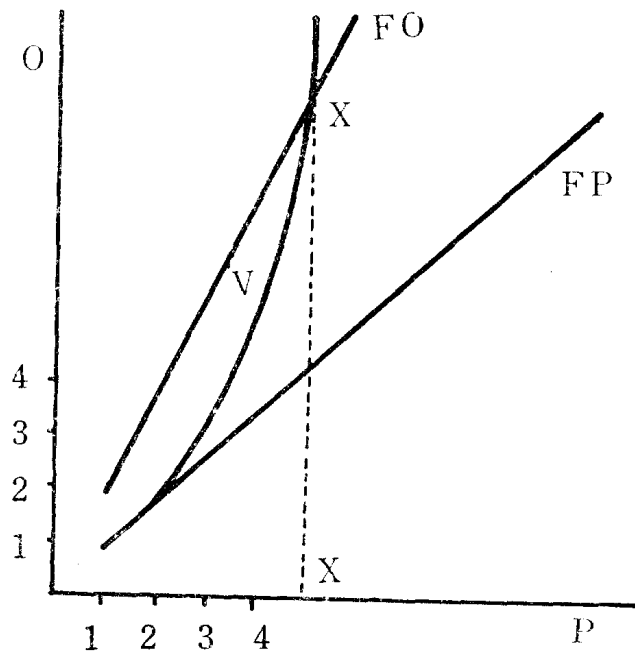
(2 図)

(1 図)

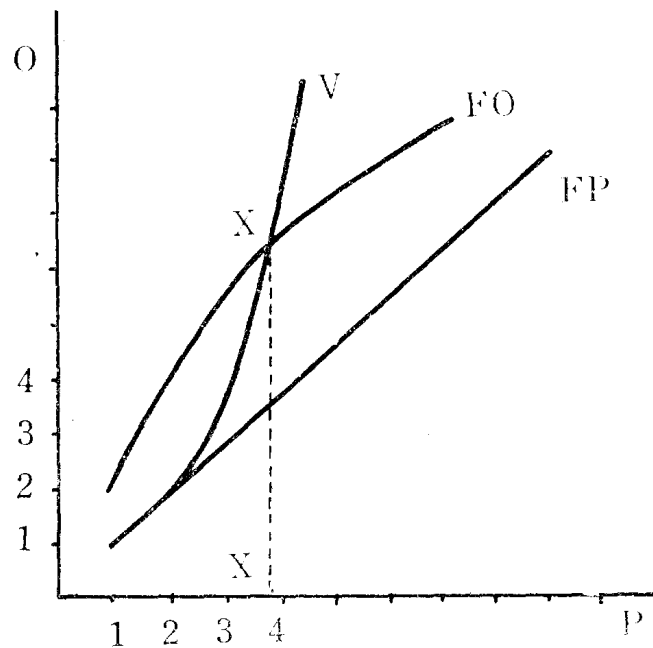


範囲内にあると考える。更に通常は形成される政党が必ずしもすべて支持
されるとは限らないから、選挙に際して支持される政党の増加を示す V カ
ーブも考慮されなければならない。今、意見の増加の割合、従って形成さ
れる政党の増加の割合が $O_2 = 2P_1$ という最高の率であり、また、投票者の
側に何らの抑制も働かないとすると FO, FP, V の関係は 2 図のようにな
る。しかしこれでは選挙の度ごとに政党数は増加してしまうからこのモデ
ルに選挙制度という要因を加味しようとする。小選挙区・一回投票・多
数代表制度の場合（ここではこの場合しか扱わない）、まずデュヴェルジ
エのいう心理的要因（第三党の支持者は自分の投票が死票になるのを恐れ
て前回の選挙における第一党と第二党に投票しようとする傾向をもつとい
う）が加味されなければならないとしてこの点を考慮に入れたのが第 3 図
である。つまり、二党の点までは V カーブと FP カーブは一致するが、そ
れを過ぎると V カーブは急上昇すると考える。ところがこうした現象（「分

(3 図)



(4 図)



極化傾向」) は、それを何度も経験した選挙民が意見の分裂を回避しようとするという「意見一致の効果」を連動すると考える。この要因を更に加味したものが4図である。勿論、FOカーブとVカーブがどの程度の曲線をえがくかによって均衡点Xの位置も変化するわけであるが、FOカーブが水平にひかれてはじめて均衡点は2に置かれることになるから実際には

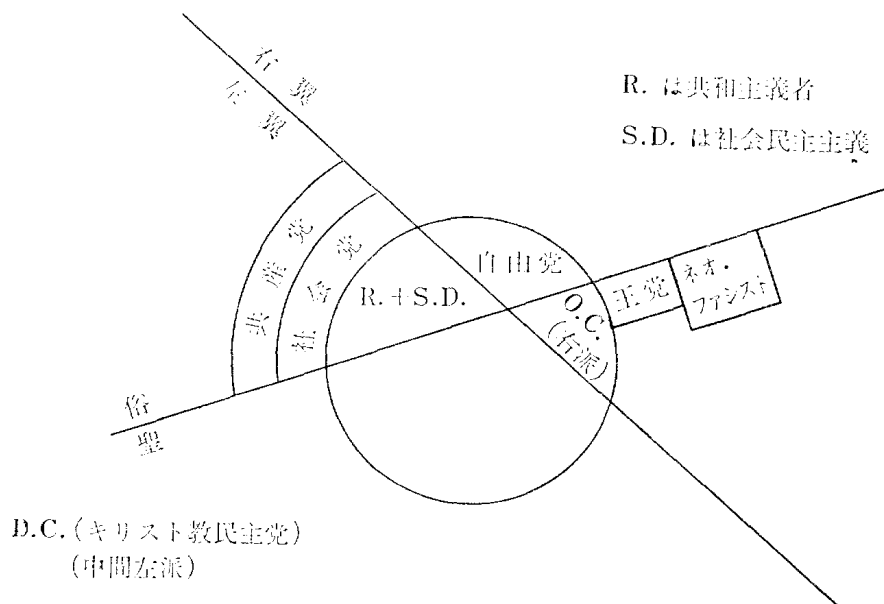
Xは少くも2以上のどこかに位置するとされる。ここから上の選挙制度の下でも常に三党以上の政党が選挙民の支持をうけるし、またそれよりはるかに多くの潜在的政党が存在するというのがレイズの結論である。

3. 仮説の有効性にかんして

この仮説は総じて致命的な批判を浴びたといえる。まずウィルダウスキーの批判であるが例外の説明に当ってのデュヴェルジェの論理的破綻は明白である。たしかに“The and-so fallacy”と“The misplaced concreteness fallacy”は社会現象を扱う以上、どれほど多因分析に頼ろうともある程度まで不可避的であるともいいうるが、デュヴェルジェが政党制度を少くともこの場合は主として選挙制度の点から論じようとするかぎり、指摘さるべき方法論上の誤りといえよう。例外の説明には、ウィルダウスキーの批判からは免れたがもう一つ問題が残されている。これは技術的要因にかんする先にあげたランシマンの批判を肯定することにも通じるが、デュヴェルジェが述べているように選挙制度の効果がまず選挙区にあらわれるとしたら、アメリカ南部に好例をみる一党選挙区はどのように説明されるのであろうか。⁽¹⁶⁾ 英国のアイランド愛国党の例もあり、二党制はむしろ全国的レベルで成立するというべきではあるまいか。いずれにしろこうした論理的破綻は選挙制度の効果を過大に評価したことによるもので、その意味からレイズの批判もやはり適切であったといいうる。もっとも、レイズの批判に関しては全く問題がないわけではない。それは彼の結論が政党の数のみを問題にしてサイズ・強度を考慮していない点である。デュヴェルジェが二党制というとき、そのモデルはアングロ・アメリカ諸国の政党制度であって、厳密には二大政党制（すなわち若干の弱小政党を含む）と呼ぶべきものをさしていると考えられるが、そうであれば政党のサイズ・強度を無視したレイズの結論は無意味といえないこともないからである。しかし、「二党制は事物の自然に叶っている」と「小選挙区・一回投票・多数代表制度は二党制に利する」という二つの論点の延長線上には当然、政治が二党のみで安定する可能性が存在するわけであり、した

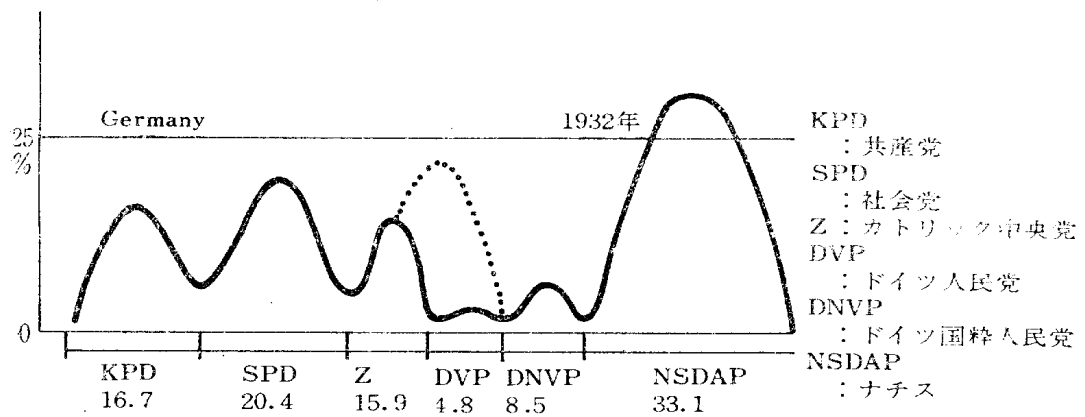
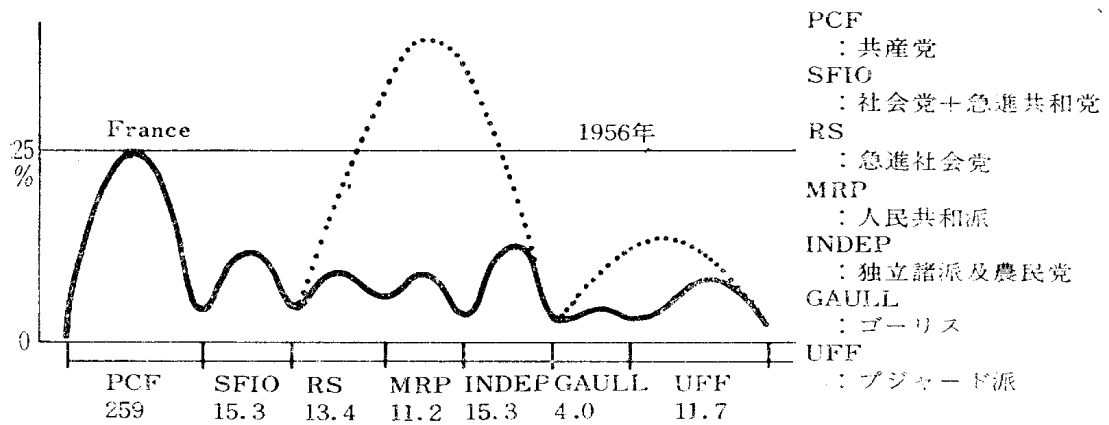
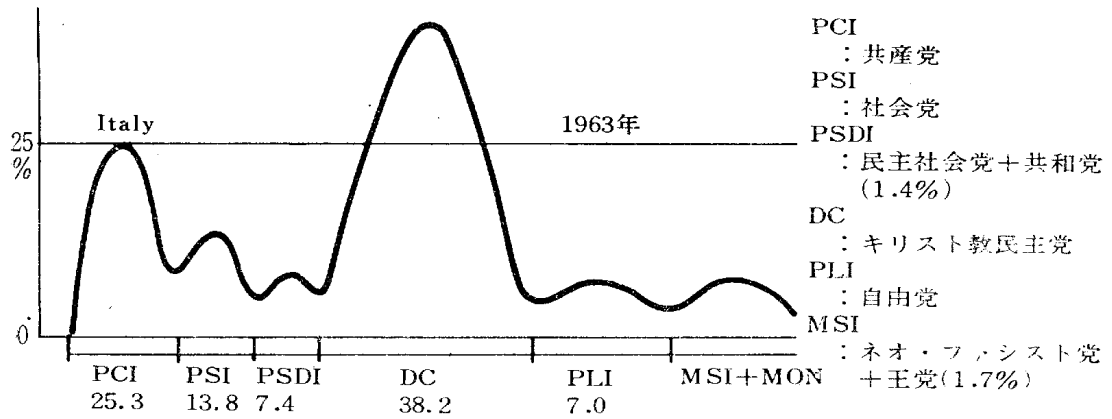
がってその可能性を否定したレイズの批判は論理的にはやはり有効なものといえる。⁽¹⁷⁾ さて、こうみてくるとデュヴェルジェの論理的破綻は少なからず「二党制は事物の自然に叶っている」という抑々の命題に帰せしめられることになり、この点が問われなければならない。たしかに、一つのイシューにおける対立の二元性は承認できるが、それが政治的傾向としての二元性、さらには二党性にただちに結びつきうるのであろうか。それをいうには、どの社会でもやがて対立軸は一つになるとか、社会的葛藤の中でただ一つのものが他を圧するという臆断によらなければならないであろう。G・サルトリは、デュヴェルジェが政治に中間の傾向がないといったのをとらえて、社会的葛藤がきわめて複雑な様相を呈する今日のイタリア（5図）と、これと状況的に類似していた第四共和制下のフランス、ワ

（5 図）



イマール・ドイツの比較からこうした状況では政治に中間が存在すること（6図）、そして中間の極が左右両極の求心運動を排撃するから多極的状況がむしろ自然であることを主張している。⁽¹⁸⁾ この主張は十分納得のゆくものである。斯くしてデュヴェルジェの仮説は(一)示した全過程にわたって論破されたことになる。しかしここで確認しておく必要があるのは、選挙制度の政党制度に及ぼす全決定的な効果は否定されとしても仮説にみとめられる非論理性、ないし臆断性は果して彼のアプローチの有効性をも

(6 図)



否定するほどに強いものなのかという点である。ウイルダウスキー、ラボウ、ビーアの指摘するところはそれぞれに異なるが、政党制度が憲法構造からの影響などよりははるかに政治文化規定的であると見る点で共通の立場に立っている。そしてこの立場に立つかぎりデュヴェルジェのアプローチは否定されるか、もしくは極度に限定的な有効性しか認められないことになるが、それでは、政治文化規定的と考える立場からは政党制度が短時日のうちにめまぐるしく変化した1920年代以降のドイツの場合などはどのように説明されるのであろうか。近々40年の間にドイツでは「15年間の断片型、10年間の一枚岩型、そして今日の統合的で穏健な多元型」の三つの政治文化が記録されたことになり、その一方、比例代表制と小選挙区制を併用したザン憲法の操作的意図はさして注目に値しないことになる。だが問題を選挙制度の代表体系に及ぼす効果如何というより広い角度で促えた場合、選挙制度の変化から代表体系の変化がもたらされたと考えうる事例は決して多くないのである。デュヴェルジェのあげたベルギーのケース（前述）も勿論その一例に数えられが、リブセットが指摘しているようにフランス政治史も恰好な事例を提供している。⁽¹⁹⁾ 第三共和制下の二回投票制度は他政党との妥協ができない共産党にきわめて不利に働き、相当数の党员とユマニテの影響力をもってしても共産党は議会内の主要党派の一つにはなり得なかった。因みに、1928年の選挙では11%の得票を得ながら600議席中のたった14議席しか獲得できなかったのである。しかし第四共和制では一種の比例代表制（県別名簿式代表制）を用いたためその最後の議会である1956年には共産党は150議席を獲得するまでの勢力をもつに到った。ところが第五共和制では「むしろ共産党制圧のために考案されたとみられる」⁽²⁰⁾ 小選挙区・二回投票・多数代表制が採用されたため、共産党は壊滅的な打撃を蒙り（最初の議会では10議席）、結局、社会党と非公式の同盟を結ばざるを得ぬ破目に追込まれた。そしてこの制度は強力な大統領制と相俟って、フランス史上初の絶対多数派であるドゴール派を議会にうんだのである。ドゴール派に関してはこれはドゴールの個人的資質によるところ大であるという見解もあるいは可能であるかもしれないが、

共産党の場合は第四共和制下の急伸を単に人民戦線の功績に帰するには余りにも変動が激しすぎるといえよう。以上の諸例は明示的なものであるが、リブセットは更にアメリカの二党制の場合にも詳細に吟味すれば政党の予選制度と並んで、小選挙区・一回投票・多数代表制度の影響が色濃くうかがえると考える。即ち彼は、アメリカの社会は社会的葛藤という意味からは英国よりもむしろフランスの社会に類似しているとして、ここでもし比例代表制がとられていたら(1)都市労働者と南部を除いた少数派人種グループからなる「労働党」(2)都市中間階級と身分の高い人種及び宗教グループに基づく「北部保守党」(3)都市中間階級と相当程度の生活を営む地方の白人を主体とする「南部保守党」(4)ジャクソニアン・デモクラシーの伝統をくむ「南部人民党」(5)南部以外の農村を基盤とする「農民党」といった相当数の主要政党を発展させていただろうと述べている。⁽²¹⁾

これらの例からみても選挙制度が代表体系に少なからぬ影響を及ぼすことが明白である以上、政党制度を専ら政治文化の面から説明しようとする見解、換言すれば政党制度を主として社会的基盤の反映とみる見解は否定されなければならない。このことは迂遠な説明は要さず、民主主義の政治過程からみて当然といえよう。すなわち民主的な政治体は社会的基盤と権威構造との支持と指導の相互過程と考えられるが、それを媒介するのが代表体系である。したがって政党制度が社会的基盤と、権威構造（この場合にはその枠組としての憲法構造）との相互の影響をうけるのは当然である。さて、こうした観点からみるとデュヴェルジェのアプローチの積極的な意義は十分評価されなければならないだろう。結局、「デュヴェルジェはたしかに当初の方法論的前提を一貫しなかった。……（だが）比較と理論とは同じではない。（彼は）われわれに理論を与えようとのところにおいて比較のすぐれた道具を与えた。」⁽²²⁾ というF・C・エンゲルマンの評価が彼の仮説に関しては最も妥当であると思われる。

あ と が き

選挙制度の変革を通じて代表の形態に一定の操作を加えることが可能で

あるとして、その可能性の限界は気にかかるところである。勿論、単なる立法上の決定が直ちに新しい政党制度をうむ可能性がないことは前述のとおり明かであり、デュヴェルジェの仮説に対する批判者たちが多分に偏見を持って論じた仮説の論理必然的な帰結という点を別にすれば、当のデュヴェルジェ自身も「選挙制度の改革それ自体が新しい政党制をもたらすことはあり得ない」⁽²³⁾ と明言しているところである。そして可能性の限界といっても、二大政党制を多党制に変えるところにおいて比例代表制を導入し、それが成功した例（デンマーク、前述）はあるが、多党制を小選挙区・一回投票・多数代表制度の導入によって二大政党制に変えようとのところみがなされたこともないし、そのような変化が他の要因からもたらされたこともない。したがって二大政党制を目指しての工学的効果の可能性をいうことはいずれも一つの推論にすぎないが、デュヴェルジェは、「もし西独で（小選挙区・一回投票・多数代表制度が）試みられるならば、すでに相当進んでいる二党制への発展をうたがいもなく完全なものとするであろう。とりわけ、キリスト教民主同盟の分裂可能性や小政党の復活を抑えて、多党化への逆作用を阻止するであろう。」とその後も確信している。⁽²⁴⁾ G・サルトリは複数政党制度を単純多党制（謂ゆる二大政党制）、穏庸な多党制、極端な多党制の3つに区分して互に隣接する2つの制度の間では時間的問題を別にすれば選挙制度の操作を通じて一方から他方への変換が可能であると考えている。⁽²⁵⁾ ではこの程度の操作可能性を承認するとして、はしがきに示した問題意識から、二大政党制と多党制を比較するとすればいずれがデモクラシーの安定に利するかという問題が生じる。

「二大政党制の賛成論は、複合社会においては政党は必然的に一主要集団の利益に仕えることの無い広範囲にわたる連合体でなければならないということ、およびそれらは統合的政党であってはならないし、対立政党と全面的に提携している諸集団から支持を獲得しようとしなければならないという前提に基いており」、少数派政党が分立する場合の選挙を、「さまざまな集団に共通の利益を信じさせることによりできるだけ広範囲にわたる基盤を与えようと努める機会ではなくて、その代りに、自分の支持者と社

会の他の部分とを切り離している分裂性を強調する事件なのである」⁽²⁶⁾とみる。たしかに集団的葛藤がデモクラシーの活力素とすればそれだけにデモクラシーはどこでも葛藤の激化による瓦解の危険を常に内蔵しているわけであり、したがって集団間の対立をできるだけ緩和するに役立つ条件がデモクラシーの安定化に役立つといえるので、二党制の方が多党制に優るといえるということもいえることになる。しかしながら利益集約上の二党制の利点（これは指導者供給上の利点と不可分といえるが）は凡ゆる条件を超えて言いうるわけではない。リブセットは、「概して、信仰と不信仰の間の、ないし異なる人種集団間での対立が階級闘争と二重に焼付けられるところ——そこでは対立集団が選挙を善と悪との決戦とみるためある政治的信念から他のものへの転向は不可能である——では、二大政党制は中間諸政党が両極の対立者を媒介しうる政党制度よりも政治的安定に破壊的に働く」として、「結局、二大政党制は多党制よりもより安定的かつ効果的な民主政体をつくるということが確かに言えるとしても、これは、二党のいずれもが互に一定の正統性を他に認め合う、つまり各々の政党が他方を政権交替党として容認することをいさぎよしとする場合においてのみ、真実である」⁽²⁷⁾と述べている。さて、このようにみてくると政党制度の操作は可能であってもそれが少くも所与の政治体の安定に利するか否かは優れて社会的諸条件に依存しているので、操作によるデモクラシー創出への期待を過大に抱くことはいさめなければならないということになるろう。

注

- (1) M. Duverger, *Political Parties*, tr. by Barbara and Robert North, 1964. p. 217.
- (2) W. G. ランシマン 川上源太郎訳「現代の政治学」(1965年) 149頁
- (3) Duverger, *op. cit.*, p. 205.
- (4) *ibid.*, p. 228.
- (5) 円藤真一著「政党の理論」(1967年) 418頁
- (6) Duverger, *op. cit.*, p. 215.
- (7) *ibid.*, pp. 245~7.

- (8) *ibid.*, p. 226.
- (9) *ibid.*, p. 228.
- (10) Aaron B. Wildavsky, "A Methodological Critique of Duverger's Political Parties" in Robert A. Dahl and Deane E. Neubauer ed. *Readings in Modern Political Analysis*. (Prentice-Hall), pp. 45~46.
- (11) *ibid.*, p. 48.
- (12) Frederick C. Engelmann, "A Critique of Recent Writings on Political Parties," *the Journal of Politics*, vol. 19, p. 432.
- (13) S. H. Beer, "Les Partis Politiques," *the Western Political Quarterly*, VI (Sept. 1953), p. 157.
- (14) W. G. ランシマン 前掲書, 150頁
川上源太郎 訳
- (15) Colin Leys, "Models, Theories, And the Theory of Political Parties," *Political Studies*, vol VII, No. 2 (1959), pp. 135~139. 尚, レイズの所説については詳しくは白鳥令著「政治発展論」(昭和43年)を参照されたい。
- (16) Epstein, *Political Parties in Western Democracies*, (Pall Mall), pp. 64~69. を参照されたい。
- (17) 白鳥令氏はもし二党制で安定するなら不動性は避けられず「政治に未来はなくなる」という前提にたって, ラジカリズムの不滅性という意味からもレイズの結論は納得がゆくと論じている。前掲書
- (18) Giovanni Sartori, "European Political Parties ; The Case of Polarized Pluralism," in Robert A. Dahl and Deane E. Neubauer ed. *op. cit.* pp. 125~132.
- (19) S. M. Lipset, *The First New Nation* (New York, 1963), pp. 298~299.
- (20) 水木惣太郎著「比較憲法史」(昭和43年) 333頁
- (21) S. M. Lipset, *op. cit.*, pp. 299~300.
- (22) Frederick C. Engelmann, *op. cit.* p. 433.
- (23) デュヴェルジェ *デュヴェルジェ* 「政治学入門」(昭和42年) 102頁
横田地弘 訳
- (24) 同上書, 104頁
- (25) G. Sartori, *op. cit.* pp. 140~141.
- (26) S. M. リプセット *リプセット* 「政治のなかの人間」(昭和38年) 86頁
内山秀夫 訳
- (27) S. M. Lipset, *op. cit.* p. 309.